



「くらし応援型」へ

医療 福祉 子育て 教育の拡充で 内需主導へ転換求める

09年度の当初予算などを審議する大分県議会の第一回定例会が二月二十四日から三月二十六日まで開かれました。広瀬県政が、これまで巨額の補助金を投入して大々的に誘致を進めてきたキヤノン関連やダイハツといった輸出大企業は、生産調整として下請けへの発注減や非正規労働者などの大量解雇を行っています。

向上させ安心して大分県で暮らせる予算へと「大企業応援型」から「家計応援型」県政への転換を訴えました。「輸出・外需のみから内需主導への転換」は、いわば常識になりつつあります。GDPの55%を占め、輸出の3・4倍の力を持つ個人消費を温めることは、内需を押し上げるうえでも、外需の落ち込みをカバーするうえでも効果が大きいといえます。この個人消費をどう上げていくかが経済政策の基本です。医療や福祉、子育て分野などの負担軽減とサービス拡充は、個人消費と雇用創出、将来不安をなくすなど、「一石三鳥」といえます。



2009年第1回定例会 **大分県議会** 日本共産党・県政報告

大分市大手町 3-1-1 県庁舎新館 3F TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

URL <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/>

大企業に社会的責任を果たさせ

くらし・雇用を守る県政を

“非正規切り”
ほとんどがキヤノン

「相談相手もおらず悩んでいます。悪いことをして自首して、警察に逮捕してもらいたい。逮捕してくれば、正月も越せると思います。切羽詰まれば国も社会も変わらざるを得ないと思います。キヤノンを恨みます」と、「ホームレス状態となり、夜があまりに寒いので、大分駅構内のトイレで便座に座り暖をとって休んだ」――大分キヤノンで「派遣切り」にあった労働者の言葉に、胸が痛みます。

大分県では、昨年末、製造業を中心とした大企業による派遣や期間社員、請負など1557人に及ぶ労働者が、雇止めや解雇となりました。そのほとんどは、キヤノン関連工場（労働者総数約1万3千人）の減産にともなう雇用調整です。厚生労働省が調査した昨年10月から今年3月までの非正規労働者の雇止めや解雇などの状況（「非正規労働者の雇止め等の状況について」、全国で約15万8千人）では、大分県は3381人で、全国で16番目に多く、九州で最多となっています。

大分キヤノン

	直接雇用			派遣	請負	合計
	正社員	パート・嘱託・期間社員など	計			
2007年 6月	1180	390	1570	1700	4000	7270
2008年 1月	1300	1150	2450	1450	4000	7900
2008年 7月	—	—	4490	130	4980	9600
2008年11月	—	—	4626	130	4100	8900

大分キヤノンマテリアル

	直接雇用			派遣	請負	合計
	正社員	パート・嘱託・期間社員など	計			
2007年 6月	715	5	720	1400	190	2310
2008年 1月	780	500	1280	1380	310	2970
2008年 7月	—	—	1910	710	1060	3680
2008年11月	—	—	1910	15	1600	3600

ダイハツ九州

	直接雇用				派遣	請負	合計
	正社員	期間社員	契約社員	計			
2008年 1月	1883	72	36	1991	504	0	2495
2008年 7月	2175	25	40	2239	631	0	2870
2008年11月	2020	170	—	2190	529	0	2719

つつみ栄三県議は、一般質問で広瀬知事に対し、「請負や派遣など非正規切りであって行くあてのない労働者の心情をどう受け止めているのか。解雇を撤回するよう強く指導するべき」と求めました。

これに対し県は、「世界的な景気後退の中、自由な経済活動の中ではある意味やむを得ない」との認識を変えず、「一人ひとりにとっては、大変深刻な問題なので、セーフティネット等で対応している」と答弁。「企業の社会的責任についても、（大量解雇につ

補助金行政の転換を

企業が立地条件とするのは、地理的条件やインフラ、労働力確保で、補助金の多寡だけではありません。一般質問では、「この際、大企業向け補助金は廃

止し、雇用創出力の高い中小企業者や雇用対策に振り向ける」よう求めました。これに対し商工労働部長は、「企業誘致成功の理由は、つつみ栄三県議とそれほど考えは変わらない。補助金は相対的に低かったのではないかと。大分県においては人材が素晴らしく、人の魅力が企業立地を支えてきた」としながらも、各県が補助制度を充実するなかで、「他県と比較しても補助金の額が少なく、地域間競争に勝つため」と補助金増額の理由を説明。

政治資金明らかにせず

キヤノン誘致に絡んで脱税容疑で、キヤノン御手洗富士夫会長や広瀬知事と親しいとされるコンサル会社「大光」社長や元県議会議員などが逮捕されました。広瀬知事の政治資金パーティー券をこのコンサル会社が購入したかどうかについて、知事は、「政治資金規正法に基づいた収支報告書には記載がない」とだけ答えていました。つつみ

さらに前述の大分キヤノンマテリアル大分事業所の工場用地売却の差額補てん18億円の補助金（大分県工場用地等特別対策事業費補助）の要綱も、工場進出に合わせるかのように直前に改正しています。

このように、次々とキヤノンの都合に合わせて補助金制度を拡充する一方で、身勝手な“非正規切り”にはいっさい口出できない県政ですが、今年度からは、さらに「大規模投資促進補助金」の年間限度額を10億円から30億円へ引き上げる計画です。これも、日田キヤノンマテリアルの進出に合わせるかのような補助金枠の増額です。

疑念が深まりました。

補助金を使った 大企業よび込み方式の**転換**を



教育長と副知事の人事議案について、広瀬知事に質問するつつみ栄三県議(後ろ向き)

地域経済の発展は 安定した雇用から

景気悪化をここまで深刻化させている根本には、極端な「輸出だのみ」という日本経済がかかえている問題があります。

各自治体は、きびしい財政状況のなかにあっても、企業立地で「地域経済の浮揚」、「雇用の創出」の即効性を求め、巨額の補助金を投入し企業ニーズに最大

限応えることで、「地域間競争」に打ち勝とうとしています。大分県においても、これまで巨額の補助金を投入して、キヤノン関連やダイハツの誘致を行ってきました。

しかし、これらの輸出大企業は今、社会的責任をかせりみず、生産調整として下請けへの発注減や非正規労働者などの大量解雇を行い、雇用と地域経済を破壊しています。

大企業が空前の利益を上

げる一方で、地域への雇用や経済波及は、「臨時的・一時的なものだった」といえるのではないのでしょうか。

地域経済の浮揚は、その地域で、安定した雇用により、労働者が安心して暮らせるなかでひろがってくるものです。

補助金を呼び水とした大企業の誘致政策は、短期的には設備投資による経済波及効果や雇用が生まれても、長期的な視野に立った地場産業の振興や安定した雇用につながっていないのが現状です。

企業誘致に固執

一般質問では、「大企業応援型」経済政策から脱却して、本格的な「内需主導」、「家計応援」の政治にきりかえるよう求めました。

広瀬知事は、「内需の6割を占める個人消費が大事な手段。個人消費は所得に連動する」と認めつつも、「所得を上げる資金も手段も持ち合わせていない」と、外からの活力を取り込むことが安全・安心な県政運営の道筋であると、企業誘致政策に固執する姿勢で

した。

しかし、新自由主義的「構造改革」のもとで、財界・大企業は、国際競争力を強化し、利益を追求する一方、国内の経済基盤をあまり重視しなくなっています。いまでは、大企業誘致によつては、増収や雇用、地場産業の育成など「オーリンワン」の効果は望めません。

県内中小企業への支援 福祉分野の拡充

それよりも、雇用創出力のある県内中小企業への支援とともに、医療や介護、子育てなど福祉分野での負担軽減や制度拡充をすすめることのほうが、雇用効果と将来不安を軽減し、個人消費を高めることにつながります。

外需依存の経済、大企業いいなりの政治を転換し、安定した雇用、安心して暮らせる地域をつくるため、ひきつづき県民のみなさんと力を合わせていきたいと思えます。

行革推進の 副知事設置

副知事を2名とする定数条例が日本共産党以外の賛成で可決。広瀬勝貞知事は、総務部長だった二日市具正氏を副知事に選任、議会に同意を求め、日本共産党以外の賛成で可決されました。

新しい副知事は、県の発表した「中期行政運営ビジョン」を推進するいわば「特命副知事」。このビジョンは、大企業よび込みのための補助金を増額し、企業誘致を促進する一方、地場中小企業への支援や福祉の拡充には消極的なビジョンとなつています。今回の二人目の副知事設置と人選は、行革を一層推進する体制の強化です。

つつみ栄三県議は、「副知事は、重要な役職だけにその設置の目的が大切だが、行革と大企業よび込みを推進するもので賛成できない」と反対討論を行いました。

教育長の再任 県民感覚とズレ

教職員不正採用や昇任をめぐる汚職事件が大問題となった大分県教育委員会。その事務方トップである小矢則教育長が任期切れのため再任議案を知事が提案。多くの県民からは「再任で改革ができるのか」「自浄能力はないのか。あきれた」などの声が上がりました。つつみ栄三県議は、「県民から多くの疑問と批判の声がある。なぜ当時の最高責任者をそのまま再任するのか」と質疑。これに対し広瀬知事は、「県教委の改革は待ったなし、これまでの豊富な行政経験と手腕に期待した。小矢氏に成果を上げてほしい」と答えました。

しかし小矢氏自身も採用試験可否の事前連絡を受けていたとされています。口利きの実態などウミを出し切った上で、事件説明を進めるといふ改革の基本に関わる人物です。知事は、「必ずしも適切ではない」としながら、「そのことをもって再任しない理由にはならない」と述べました。

再任議案の審議では、日

本共産党と公明党が知事に対して議案質疑を行いました。起立採決となり、自民党と公明党は賛成、日本共産党は反対、県民クラブの一部議員が反対、退席した議員もいました。「厳正に対処する」と繰り返した県教委の最高責任者が続投という、県民感覚とは程遠い結果となりました。

議員出前講座



難しかったかな？

宇佐市立系口小学校で6年生16名に議会の仕組みや大分県予算などを説明しました。みんなたくさんメモを取り、静かに聞き入っていました。この出前講座を通じて議員と接したことで、一人でも政治に興味を持ち、20歳になったら投票に行ってくれればいいですが。

2009年第1回定例会の主な議案に対する各会派の態度と結果

来年度の当初予算などを審議する大分県議会の第1回定例会が2月24日から3月26日まで開かれました。09年度一般会計歳入歳出予算5904億1600万円をはじめ、各条例改正案や意見書・請願などを審議しました。また今議会は、つつみ栄三県議が一般質問を行い、①知事の政治姿勢②雇用問題③キャノン立地などについて一問一答方式で、執行部と議論しました。日本共産党は85本の議案に対して、73本に賛成、12本に反対しました。

議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
平成21年度大分県一般会計予算 (P3参照)	○	●	○	○	○	○
大分県副知事の定数を定める条例等の一部改正 (P3参照)	○	●	○	○	○	○
副知事の選任について (P3参照)	○	●	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について (P4参照)	○	●	○	○	○	○
大分県議会基本条例の制定について	○	○	○	○	○	○
雇用と住居など国民生活の安定の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○

○：可決・賛成 ●：否決・反対 県民ク：県民クラブ 無所属：無所属の会(社民・民主など)

★ 21年度の常任委員会は文教警察委員会に所属しました。

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになった感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX 097-537-2344

大分県議会 日本共産党・県政報告



日本共産党大分県議団

検索 